

日立市の大煙突とさくら

SDGs に繋がる歴史的教訓と未来への継承

一般社団法人地方創生戦略研究所
代表理事 井手義弘

I. はじめに：日立の大煙突とさくらの物語が持つ現代的意義

レポートの目的と構成

本レポートは、茨城県日立市における日立鉱山の「大煙突」と「さくら」にまつわる史実を深く掘り下げ、それが国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の理念といかに深く関連しているかを多角的に分析するものである。歴史的背景、具体的な対策、そして現代への教訓と未来への継承に焦点を当てることで、日立の経験が現代社会の持続可能性への課題にいかなる示唆を与えるかを考察する。日立市の主催する環境イベント“エコフェスひたち 2025”の開催にあたって、改めてまとめることとした。

日立鉱山、大煙突、さくら、そしてSDGsの物語の概要

明治時代、日本の近代化を牽引する象徴として発展を遂げた日立鉱山は、その操業に伴い深刻な煙害問題に直面した。しかし、日本の他の公害事例が加害者と被害者の対立を繰り返す悲劇の歴史であったのに対し、日立鉱山は企業と地域住民が「叡智の対話と協調」を通じて問題解決に挑むという、類稀な道を歩んだ。この取り組みは、当時世界一の高さを誇る大煙突の建設と、荒廃した山林への大規模な植林活動（特にさくら）という具体的な成果に結実し、環境を回復させた。

この「人と自然と産業の共存共栄」という精神は、現代のSDGsの核心をなす「誰一人取り残さない」という理念を100年以上も前に体現していたと言える。日立の物語は、SDGsが2015年に国際的に採択された比較的新しい概念であるにもかかわらず、日立の事例が大正時代にまで遡るという時間軸のギャップを示している。この事実は、日立の取り組みが、現代の持続可能性の概念が形成されるはるか以前から、その本質的な精神を先取りして実践していたことを意味する。この先駆性は、現代の企業や地域社会がSDGsに取り組む上で、過去の成功事例から学ぶべき多くの普遍的な教訓があることを強調するものである。

さらに、この歴史的史実を題材とした映画「ある町の高い煙突」は、「国連が掲げる持続可能な開発目標・SDGsの精神を見事に体現した作品」と評価され、映画メディアとして初めてSDGsの普及促進に協力することを宣言した。これは、単に歴史的史実を再現するだけでなく、その物語が現代の国際的な課題解決フレームワーク（SDGs）と結びつけられ、映画という強力なメディアを通じて国内外に発信されているという多層的な意義を持つ。歴史が現代社会へのメッセージとして再解釈され、教育・啓発ツールとして活用されているという点で、文化と持続可能性の連携を示す好例である。

“大煙突とさくらのまち”に 息づくSDGsの精神

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

大煙突とさくら100年プロジェクト
Copyright 2023



とさくらのまちの100年の歴史は、「つくる責任つかう責任」、「住み続けられるまちづくりを」、「働きがいも経済成長も」、「陸の豊かさを守ろう」などに通じます。さらに、その煙突建設に至る道筋は、まさに「パートナーシップで目標を達成しよう」との目標そのもので

私たちが暮らす「日立」には「大煙突」と「さくら」という二つの宝物の歴史があります。

100年前の日立では、銅山発展の弊害として起こった煙害問題に対して、加害者（企業）と被害者（住民）というまったく相反する立場の人たちが話し合いを通して協力し、世界一高い煙突を立てることで解決しました。

そして、荒廃した山にオオシマザクラを始めとする木々を約1000万本植林することで緑を取り戻し、まちにはソメイヨシノを植えました。それは「人と自然と産業の共存」の歴史でもあります。

その根底にあるのが「一山一家」の思想です。そして一山一家の思想はSDGsの根幹をなす「誰一人取り残さない」の誓いそのものです。

SDGsは、国連サミットで採択された世界共通の開発目標です。SDGsは17の目標で構成されています。大煙突

す。

SDGsという言葉すらなかった時代に、日立ではSDGsの教科書とも言うべき奇跡が実現しました。大煙突とさくらのまちの歴史は、誇るべきSDGsの成功例に他なりません。



大煙突とさくらにまつわる史実をまとめた「大煙突とさくらのまち読本」を制作いたしました。日立の過去を学び、日立の未来を考える糧となる冊子です。1000円以上のご協賛をいただいた方に、贈呈しています。



II. 日立鉱山の発展と煙害の発生

鉱山創業と「一山一家」の理念

明治 38 年（1905 年）、実業家・久原房之助は秋田の小坂鉱山再生の成功経験を背景に、日立村の赤沢銅山を買収し「日立鉱山」として創業した。久原は、小坂鉱山で培われた「一山一家」の精神を日立鉱山にも持ち込んだ。これは「自分の鉱山（一山）に働く者たちみんなが、一つの家族のようになって働く鉱山社会」を実現するという考え方である。この理念に基づき、日立鉱山では、社宅、病院、学校、供給所といった福利厚生施設の整備が体系的に進められ、労働者が安心して働ける環境を整えることで、苦楽を共にし、連帯するという強い絆を育んだ。日立鉱山は、労使関係、福利厚生の実、人間関係の良さにおいて、他の鉱山に比べて家族的な鉱山社会であると評価された。

この「一山一家」の思想は、SDGs の根幹をなす「誰一人取り残さない」という誓いに通ずるものがある。この表現は、単なる企業内福利厚生や従業員満足度向上に留まらず、社会全体の包摂性（SDG16:平和と公正をすべての人に）と経済成長における公平性（SDG8:働きがいも経済成長も）を先駆的に追求した事例と解釈できる。現代の企業が重視する CSR や ESG 経営における「ステークホルダーエンゲージメント」や「従業員ウェルビーイング」の概念を 100 年以上前に実践していたという点で、その普遍性と先進性を示すものである。

深刻化する煙害問題とその影響範囲

日立鉱山が本格操業を開始した翌年の明治 39 年（1906 年）には、早くも鉱山由来の煙害が観測された。鉱山から排出される亜硫酸ガス（二酸化硫黄）の排煙が、農業を営む地元住民に深刻な土壌汚染をもたらしたためである。

当初、本山地区に製錬所があった頃の煙害は、付近の国有林や入四間地区に限られていた。しかし、大雄院に製錬所が移転し、銅の生産量が急激に拡大するにつれて排煙量も増加し、大雄院製錬所から本山にかけての山林は枯れて禿山となった。被害は広範囲に拡大し、明治 42 年（1909 年）には日立村を含む 1 町 6 カ村に、明治 44 年（1911 年）には農作物の被害が 2 町 10 カ村、山林の被害が 3 町 18 カ村にまで及び、水戸徳川家の墓所である瑞龍山や西山荘まで影響が及んだ。

大煙突建設前年の大正 3 年（1914 年）には、被害はさらに拡大し、4 町 30 カ村に達した。特にタバコやソバへの被害が甚大であり、最も被害が大きかった入四間地区では、夏に海からの

南東の風が被害を拡大させ、住民の生計維持が困難になることを悲観し、栃木県的那須野への集団移住が検討される事態にまで至った。

「富国強兵」の名のもとに日立鉱山等での生産が国策として進められ、その負の側面として、経済、社会、環境の持続可能性が損なわれた点が鋭く問題提起されている。これは、SDGs が経済成長と環境保護のバランスを求める現代において、過去の「成長至上主義」がもたらした環境破壊と社会的不平等の教訓として機能する。特に、煙害が SDG1（貧困）、SDG2（飢餓）、SDG3（健康）に直接的な影響を与えたという記述は、経済活動が人々の生活基盤や健康を脅かしてはならないという SDGs の根本原則を浮き彫りにし、現代の政策立案者への強い警告となる。

初期煙害対策（百足煙道、ダルマ煙突）の限界

日立鉱山は煙害を食い止めようと努力し、初期の対策として二つの試みを行った。明治 44 年（1911 年）には、長さ 2 キロにわたる「百足煙道（ムカデ煙道）」を建設した。これは、亜硫酸ガスを空気で薄めることを目的に、神峰山に沿って約 1.6km の煙道を設け、中間の送風機で煙を山腹の排煙口から排出する試みであった。しかし、分散して排出された亜硫酸ガスが合流して大きな塊となり、入四間方面に流れ込んだため、煙害は改善されなかった。

続いて大正 2 年（1913 年）には、国の排煙ガス濃度制限命令に対応するため、「ダルマ煙突」を建設した。高さ 30 メートル、内径約 18m のこの煙突は、底部に 13 個の送風口を設け、大量の空気を送り込むことで亜硫酸ガスの濃度を国の基準以下に薄めることを目指した。しかし、亜硫酸ガスが空気より重い性質を持つため、拡散せずに低く流れて山を越え、かえって煙害を一層悪化させた。このため、住民からは「阿呆煙突」と呼ばれた。

初期対策としての百足煙道やダルマ煙突の失敗は、単に技術的な不備に留まらず、複雑な環境問題が単一の技術的アプローチ（希釈、分散）だけでは解決できないという重要な教訓を示す。これは、SDGs が「統合的アプローチ」を重視し、複数の目標が相互に関連していることを認識する現代の考え方と一致する。煙害問題が単なる排煙処理だけでなく、気象条件、地形、住民生活、生態系といった多岐にわたる要素と絡み合っていたことを浮き彫りにし、環境問題解決には多角的な視点と継続的な改善が必要であることを示唆する。

日立鉾山 煙害被害範囲の推移

年号	西暦	被害範囲(町村数)	被害内容	主要被害地域
明治 42 年	1909 年	1 町 6 カ村	農作物・山林	日立村、黒前村など
明治 44 年	1911 年	農作物 2 町 10 カ村、 山林 3 町 18 カ村	農作物・山林	高萩市、日立市、常陸太田 市の一部、瑞龍山、西山荘
大正 3 年	1914 年	4 町 30 カ村	農作物(特に煙 草・蕎麦)	入四間地区(甚大)、周辺 広範囲



III. 大煙突建設：科学と対話による公害解決の先駆

大煙突建設の決断と科学的根拠

百足煙道とダルマ煙突の失敗を受け、久原房之助は火山が煙を空高く吐き出し、高層気流で拡散して地上に影響を及ぼさないことに着想を得て、最後の手段として大煙突建設を決断した¹。この計画には、高層で煙が本当に拡散・希釈されるのか、あるいは広範囲に被害が拡大するのではないかといった反対意見も存在した。

これらの疑問に答えるため、日立鉾山は科学的な検証を行った。神峰山頂上から気球を上げて高層の気流状態を確認する実験や、久慈川の河床から赤インクを吐き出して拡散状況を調べる実証実験など、当時としては画期的な科学的検証を経て、大煙突の建設が決定された。当時としては画期的な科学的検証（気球による高層気象観測、河川での拡散実験）を意思決定の根拠としたことは、現代の「エビデンスに基づく政策決定（Evidence-Based Policy Making）」の先駆けと言える。これは、感情や短期的な利益に流されず、長期的な視点で問題の本質を捉え、科学的知見を最大限に活用することの重要性を示唆しており、SDGs 達成に向けた合理的かつ効果的なアプローチの基盤となる。この科学的厳密性は、日立の事例が単なる道徳的解決に留まらない、実用的なモデルであることを強調する。

革新的な設計と困難な施工プロセス

高さ 155.7m の大煙突は、当時世界一の高さを誇り、日本初の鉄筋コンクリート造りで建設された。設計は東京帝国大学土木工学科を卒業したばかりの弱冠 30 歳の宮長平作が担当し、地震対策には当時の地震学の権威である大森房吉の助言も得られた¹。鉄筋には当時珍しかった節の付いた異形鉄筋が用いられ、接続には強度の高い重ね継ぎ手が採用されるなど、当時の最先端の土木技術が導入された。

「もう一つのプロジェクトX」と称されるように、大煙突建設は単なる公害対策を超えた日本の土木技術の黎明期における偉業である。これは、SDG9（産業と技術革新の基盤）に直接的に関連し、困難な課題に対し、国産技術と若き技術者たちの情熱をもって挑戦した「開拓者精神」の象徴と捉えられる。

しかし、その施工プロセスは極めて困難を極めた。生コンクリート 3500 トン、鉄筋 145 トン、足場材 3 万本といった膨大な資材の調達と現場への搬入は、当時のロジスティクスでは大きな課題であった。セメントに川砂と鉾山から発生する碎石を混ぜた生コンクリートは、2 貫（約

7.5kg)の荷として300人の作業員が毎日約3kmの道のりを2回往復して背負い運んだ。高所作業の恐怖、強風や降雨といった自然条件に加え、不慮の事故で2人(あるいは3人)の作業員が命を落としたとされている。しかし、当時の労働災害対策が不十分な時代において、この数字は相当程度労働安全に配慮されていたことを示唆している。これは、現代のSDG8(働きがいも経済成長も)における「ディーセントワーク」の概念を先取りする試みとも解釈できる。着工から竣工までわずか9ヶ月という記録は、相当な突貫工事であったことを物語っている。



大煙突稼働による煙害の劇的な改善と補償金の変化

大正4年(1915年)3月1日午後0時半に大煙突が稼働を開始すると、その効果は劇的であった。煙害対策責任者の角彌太郎は、「煙は空中に飛散した。之を直視した私の日頃の悩みは一時に去った。飛び上がって喜んだ。涙がこぼれた」と記すほどの喜びを表現している。大煙突の基盤標高330mに高さ155.7mが加わり、排煙口の高さは約500mに達した。煙は神峰山頂付近の強い西風に乗って太平洋へと拡散した。

地域のリーダーだった関右馬允も、日記「煙害調査記録」に煙害が「大煙突の出現によって激減した」と記し、久原房之助の卓見と労苦に対し最大級の賛辞を送っている。彼は「総理大臣に

なるよりも、億万長者になるよりも、こんな偉大な建造物を地球の基盤にすることは、人間として至高至大の生きがいではあるまいかと思った」とまで述べている。煙突完成後、多賀郡煙害調査会も「煙の地上に接すること少なく、吐煙は帯状をなして高く空中を風に吹送せられ、ついに消散せらるるに至る」と評価し、約一年半の調査後に調査を終結させた。

この煙害減少の事実を示す明確な指標の一つが、煙害補償金の支払い・受領額の劇的な変化である。日立鉱山全体としての支払額は、大正 3 年（1914 年）度の約 24 万円をピークに、その後昭和 7 年（1932 年）には約 4 万円へと大幅に減少した。

補償金の劇的な減少は、大煙突建設という環境対策がもたらした経済的利益を定量的に示す最も強力な証拠となる。これは、環境改善が企業の財政負担軽減に直結したことを明確に示し、環境投資が経済的リターンをもたらすことを具体的に示す。煙害がピークに達した時期の補償額の高さは、企業が問題解決に多大なコストをかけていたことを示し、その後の減少は対策の成功と企業の努力を物語る。これは、企業が短期的な利益だけでなく、長期的な社会貢献を重視していた証拠となる。この経済的指標を通じた環境改善の可視化は、環境問題の解決が経済的持続可能性にも貢献するという SDGs の理念（SDG8: 働きがいも経済成長も、SDG12: つくる責任 つかう責任）を、具体的な数値で裏付けることができる。これは、環境対策がコストではなく、投資であるという現代の ESG 投資の考え方にも通じる。

最終的な煙害解決への道筋（制限溶鉱、硫酸工場建設）

大煙突が完成し煙害は激減したものの、気象条件によっては農作物や山林に被害が発生することがあった。特に東風で内陸に煙がなびく時や、風が弱く雨模様の時にひどい被害が発生した。

このため、日立鉱山は継続的な対策として、大煙突を中心に半径約 10 キロメートルの範囲に神峰観測所のほか 10 数カ所の観測所や煙監視所を設置し、監視員を常駐させて煙を観測した。煙害の被害が予測される場合は、溶鉱炉の通風量を削減するなどして煙の排出を減少させる「制限溶鉱」が行われた。日立鉱山の経営方針は「営利は唯一の目的ではなく、被害地農民の保護を主としていた」とされ、住民の立場に立った対応が示された。

最終的に煙害問題にほぼ終止符が打たれたのは、昭和 26 年（1951 年）に製錬所の亜硫酸ガスを原料として硫酸を製造する排煙利用硫酸工場が建設されたことによる。これにより、神峰山の観測所はその役割を終え、日立市に移管され、昭和 27 年 6 月 1 日には「日立市天気相

談所」として現在も運用されている。

大煙突建設で終わらず、制限溶鉱や硫酸工場建設といった継続的な改善努力がなされたことは、問題解決への長期的なコミットメントと技術革新への意欲を示す。特に、有害ガスを製品（硫酸）に変えるという発想は、現代の「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」や「産業共生」の概念を先駆けるものであり、SDG12（つくる責任 つかう責任）の具体的な実践例として評価できる。また、企業が培った高度な気象観測技術が、神峰山の観測所の市への移管を通じて地域社会の公共財（「日立市天気相談所」）として継承されたことは、企業活動が地域社会に長期的な利益をもたらす好例である。



「日立市天気相談所」は、気象業務法上の天気予報業務許可を取得し、市内の天気・気象に関する業務を取り扱っています。

この許可を取得している地方自治体は、全国で日立市と広島県広島市の2団体だけであり、市役所に気象予報士が所属し、独自の天気予報を行っているのは、日立市だけです。（日立市の公式HPより）

IV. さくらの植林：自然再生と「さくらのまち」の創造

煙害で荒廃した山林の回復への取り組み

大煙突が完成した大正 4 年（1915 年）以降、煙害で荒廃した山林の土砂崩れ防止と緑化のため、本格的な植林が始まった。煙害に強い樹種として、オオシマザクラ、ヤシャブシ、クロマツ、スギ、アカシアなどが選定された。植林面積は社有林や国有林を含む約 11.9 平方キロメートル（東京ディズニーランド約 23 個分）の広さに及び、約 500 万本もの苗木が植えられたと推定されている。特にオオシマザクラが最も多く植えられた。

煙害に強い樹種を選定し、大規模な植林を行ったことは、当時の先進的な生態学的知見の活用を示す。これは、SDG15（陸の豊かさも守ろう）における生態系保全と回復の重要性を、100 年以上前に実践していたことを意味する。単に木を植えるだけでなく、環境に適応した種を選んだ点で、科学的アプローチが環境再生の成功に不可欠であったことを強調できる。この選定過程は、現代の生物多様性保全や生態系サービス回復の取り組みにも通じる、先見性のあるアプローチである。



オオシマザクラを中心とした大規模植林と苗木の無償配布

日立鉱山は、自社による植林活動とは別に、希望する地域住民に苗木を無償で配布した。大正 4 年（1915 年）から昭和 12 年（1937 年）までに、17 町村に合計 513 万本もの苗木が配布された。地域のリーダーであった関右馬允は、金銭補償だけでなく苗木の無償交付を要求し、自らも 10 万 4 千本の苗木を受け取り、入四間宿や笹目両部落に約 0.4 平方キロメートルもの美しい山林を再生させた。彼はこの活動を「私の煙害委員在職 35 年間の最大の足跡」と

述べている。

オオシマザクラは伊豆大島の噴煙地帯に自生する桜であり、農事試験場の燻煙器試験でも煙害に強いことが確認されていた。当初は種の乾燥に弱く育苗に苦戦したが、ゴミ捨て場に捨てた種の一部が偶然発芽しているのが発見されたことを契機に保存方法が確立され、大量生産が可能となった。これにより、日立鉱山の植林と無料配布を合わせて約 330 万本のオオシマザクラが植えられた。

企業による苗木の無償配布と市民による植林活動は、現代の「マルチステークホルダー・パートナーシップ」(SDG17: パートナーシップで目標を達成しよう)の初期形態と見なせる。これは、環境問題の解決が企業単独の責任ではなく、地域社会全体で取り組むべき課題であるという認識が当時から存在していたことを示唆する。関右馬允のような市民リーダーの存在は、ボトムアップ型の環境運動の先駆けであり、市民社会のエンパワメントの重要性を物語る。この協働モデルは、現代の地域主導型 SDGs 推進の好例となる。

日立鉱山による苗木無料配布の地区別本数(主要地区抜粋)

町村名	オオシマザクラ	クロマツ	スギ	その他	合計
日立	14,670	995,700	2,700	24,820	1,037,890
助川	61,400	582,820	18,120	14,365	676,705
鮎川	47,890	187,600	17,100	14,920	267,510
国分	1,500	205,800	0	50	207,350
日高	18,620	886,460	3,000	965	909,045
黒前	74,690	77,500	241,560	163,095	556,845
中里	168,205	6,000	109,130	81,718	365,053
佐都	61,375	2,000	0	3,500	66,875
合計	724,690	3,433,630	392,660	583,333	5,134,313

膨大な数の苗木が広範囲の地域に配布されたことは、単なる植林活動ではなく、地域全体を巻き込んだ大規模な環境回復プロジェクトであったことを意味している。苗木の「無料配布」という形式は、企業が一方的に植林するだけでなく、地域住民が自らの手で緑を取り戻す活動を支援したことを示す。これは、SDG17（パートナーシップ）の実践例として重要であり、企業と地域社会が共創するモデルを提示する。特にオオシマザクラの配布本数が多いことは、後のソメイヨシノの接ぎ木による「さくらのまち」の発展の物理的な基盤が、この大規模な植林活動にあったことを示す。この表は、日立の桜の景観が偶然ではなく、計画的かつ戦略的な環境回復努力の賜物であることを裏付ける。

ソメイヨシノの導入と「さくらのまち日立」の発展

農事試験場では、オオシマザクラの苗木にソメイヨシノの苗を接ぎ木する技術が確立された。煙害対策責任者でもあった角彌太郎は、この花の美しさに着目し、大正 6 年（1917 年）頃から社宅、道路、鉾山電車沿いに約 2000 本のソメイヨシノを植えさせた。これが現在の「さくらのまち日立」のルーツとなり、日立の春を彩るソメイヨシノの景観が形成されていった。

戦後、日立市は戦災からの復興事業として、公園や道路、学校などに桜を植え始めた¹。市の財政難の中、地域の住民たちは自らの労力や資材を提供し、「一戸一本献木運動」などの奉仕活動を通じて桜の公園づくりに協力した。特に、昭和 26 年（1951 年）に完成した市のメインストリート「平和通り」には、市民の協力により約 900m にわたる桜並木のトンネルが完成した。神峰公園の桜と平和通りの桜は「さくらのまち日立」のシンボルとなり、平成 2 年（1990 年）には財団法人日本さくらの会から「日本のさくら名所 100 選」に認定された。

煙害対策として始まった植林が、最終的に日立市の象徴である「さくらのまち」という地域アイデンティティを形成したことは、環境再生が単なる生態系の回復に留まらず、文化、観光、地域経済（SDG11：住み続けられるまちづくりを）にまで波及する多面的な価値を持つことを示す。これは、SDGs が環境、社会、経済の統合的な発展を目指すという理念の具現化であり、環境投資が長期的な地域資産となる好例である。桜が地域に与える経済的・文化的価値は、環境投資の長期的なリターンとして評価できる。

市民参加による桜のまちづくり

平成期に入り、既存の桜の樹勢衰退や病気が新たな課題となる中で、市民、企業、行政の協働による取り組みが始まった。平成 7 年（1995 年）にはボランティア団体「花樹の会」がテングス

病に罹った枝の切除作業を開始し、翌年には植樹、育成、管理を行う市民ボランティア団体「さくらのまちづくりを進める市民の会」が結成された。また、桜を活用したまちづくりを検討し、行政や市民に施策を提言する「日立のさくらのまちづくり市民会議」も発足した。

日立市は「さくらサミット」に参加し、平成 13 年(2001 年)には日立市において「第 13 回さくらサミット in ひたち」を開催し、討議、共同宣言採択、記念植樹を行った。さらに、市民が発見した日立固有の早咲きの新種が平成 13 年(2001 年)に市民公募で「日立紅寒桜」と名づけられ、平成 18 年(2006 年)に品種登録されて市内各所に植えられている。

戦前から企業主導で始まり、戦後に市民と行政が主体となる桜のまちづくりは、環境責任が特定の主体に限定されず、世代を超えて継承され、市民社会が環境ガバナンスにおいて主体的な役割を担うように成熟していく過程を示す。これは、SDG11(住み続けられるまちづくりを)における市民参加の重要性を強調し、地域コミュニティが自らの手で持続可能な未来を築く「Act Locally」の精神を体現している。



V. 日立の物語とSDGsの深い関連性

「人と自然と産業の共存共栄」の精神とSDGsの理念

日立鉱山の煙害問題解決は、足尾鉱毒事件をはじめとする日本の公害史が「加害者と被害者が対立を繰り返す悲劇の歴史」であったのに対し、「叡智の対話と協調」によって問題解決に至った「奇跡」と称される。日立鉱山の補償係が当初「どうしたって煙害や公害は出る。鉱山の操業は国策なのだから仕方が無いだろう。被害を受けた住民には、カネを払って補償すればそれでいい」という発想であったのに対し、対立を乗り越え、対話と協調によって問題解決へと向かったのである。

この精神は、SDGs が目指す経済、社会、環境の調和のとれた持続可能な開発そのものである。日本の公害史が「加害者と被害者の対立の歴史」であったという文脈において、日立鉱山が「叡智の対話と協調」を選んだことは、社会問題解決におけるパラダイムシフトの先駆けである。これは、SDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）の理念を歴史的に具現化したものであり、現代の複雑な社会課題に対しても、対話と協調が不可欠であることを示唆する。このモデルは、紛争解決やステークホルダー間の合意形成における貴重な教訓となる。

「誰一人取り残さない」社会の実現：日立鉱山の「一山一家」

SDGs のモットーである「誰一人取り残さない」という包摂的な社会の実現は、日立鉱山が掲げた「一山一家」の思想と合致する。映画「ある町の高い煙突」では、政府の国策遂行のためには「多少の犠牲はやむを得ない」とする御用学者の言説が批判的に描かれている。これは、特定の利益のために誰かを犠牲にすることはあってはならないという SDGs の思想を強調するものである。

「多少の犠牲はやむを得ない」という当時の国策的発想に対し、日立鉱山が「企業倫理が確立できない」と反発し、住民保護を優先した姿勢は、現代の SDGs が追求する「普遍的な倫理観」と「人権尊重」の原則を先取りしている。これは、経済活動が倫理的基盤の上に成り立たなければ持続可能ではないという、現代の企業経営における重要な教訓となる。SDG16（平和と公正をすべての人に）の達成には、企業活動における倫理的責任が不可欠であることを示唆する。

「地球規模で考え、足元から行動せよ」の具現化

SDGs は、ミレニアム開発目標（MDGs）が途上国の開発目標であったのに対し、日本を含む

先進国の持続可能な開発目標であり、「他人事ではなく、自分事」として社会課題に取り組むことの重要性を説く。映画「ある町の高い煙突」では、主人公の関根三郎が煙害を被っている他の村との連携を模索する中、日立鉱山の補償担当者が「自分の村の補償にもっばら関心があり、ほかの村のことには関心がない」と発言する点が印象深く描かれている。煙害は村を選ばず、お金で解決できるものではないことが示され、地域と地域、国と国の相互依存が深化する中で、「狭隘な視野や利益ではなく、より広い視野に立って、自分事として問題の本質をとらえて取り組むこと」の大切さが訴えられている。これは、まさに「グローバルに考え、地域から行動する(Think Globally, Act Locally)」ことの重要性を示唆するものである。

日立の煙害問題はローカルな課題であったが、その解決プロセスはグローバルな持続可能性の課題(気候変動、感染症など)に通じる普遍的な教訓を提供する。これは、「Think Globally, Act Locally」というSDGsの行動原則を、具体的な歴史的事例として示すものであり、地域からのSDGs実践の可能性を強く示唆する。地域固有の課題解決が、世界規模の課題に対するヒントとなりうるというSDGsの理念を具現化している。

映画「ある町の高い煙突」がSDGsの精神を体現する意味

松村克弥監督の映画「ある町の高い煙突」は、国連が掲げるSDGsの精神を見事に体現した作品であり、映画メディアとして初めてSDGs普及促進に協力することを宣言した¹。松村監督は、「100年前に大煙突を造った時代の日本の社会問題は、世界中にまだまだたくさん存在する」と述べ、作品が中国や韓国をはじめとする海外の人々に「今に生きる教訓やメッセージ」を与えることを期待している。作品はすでに英語やドイツ語、中国語など5カ国語に翻訳されている。

映画がSDGsの精神を体現し、その普及に貢献しているという事実は、過去の歴史的出来事が現代の課題解決のための「生きた教材」として再評価され、新たな価値を生み出す可能性を示す。これは、文化・芸術がSDGs達成に果たす役割(SDG4.7: 持続可能な開発のための教育、SDG11.4: 世界の文化遺産及び自然遺産の保護)を具体的に示し、歴史教育や文化振興が持続可能な社会形成に貢献する道筋を提示する。物語の力で複雑な概念を伝える有効性も示唆する。

日立の歴史が示すSDGsの具体的な目標との関連性

日立の物語は、SDGsの複数の目標と深く関連している。

目標12: つくる責任 つかう責任 (Responsible Consumption and Production)



鉱山操業における排煙問題への対応と、亜硫酸ガスを硫酸として再利用する硫酸工場の建設は、産業活動における環境負荷の低減と資源の有効活用という点で、SDG12の精神に合致する。

目標11: 住み続けられるまちづくりを (Sustainable Cities and Communities)



煙害によって住民の生活基盤が脅かされた状況から、大煙突建設と植林によって環境を改善し、住みやすいまちを再構築したプロセスは、SDG11の目指す持続可能な都市とコミュニティの実現に通じる。

目標8: 働きがいも経済成長も (Decent Work and Economic Growth)



日立鉱山の発展は経済成長を意味するが、煙害による農業被害や貧困は「持続可能でない開発」の負の側面を示した。大煙突建設と煙害解決は、環境と調和した経済活動の重要性を教訓とし、労働者の福利厚生を重視した「一山一家」の精神は、働きがいのある環境づくりに貢献した。

目標15: 陸の豊かさを守ろう (Life on Land)



煙害で荒廃した山林に約1000万本もの木々(特に煙害に強いオオシマザクラ)を植林し、緑豊かな自然を取り戻した取り組みは、陸上生態系の保護と回復に直接的に貢献し、SDG15の目標に合致する。

目標17: パートナリシップで目標を達成しよう (Partnerships for the Goals)



日立鉱山と地元住民が「叡智の対話と協調」を通じて煙害問題を解決したプロセスは、企業、地域住民、自治体などの多様なアクターが協力し、共通の目標達成に向けて取り組むSDG17の精神を象徴している。

日本の公害解決事例における日立鉱山の先進性（足尾銅山など他鉱山との比較）

足尾銅毒事件をはじめとする日本の公害は「加害者と被害者が対立を繰り返す悲劇の歴史」であったとされている¹。足尾銅山では、大規模な開発によって出た有毒物質の汚水処理を行わないまま渡良瀬川に流し、農作物や魚、家畜に甚大な被害をもたらし、抗議運動を弾圧した。一方、日立鉱山は、流血騒ぎを起こすことなく、誠心誠意の話し合いと科学的手法に基づく対応によって平和的な解決に至った「日本の公害問題解決の第一号」である。

足尾銅山では植林が遅れハゲ山が残る場所が多い一方、別子銅山や小坂鉱山でも植林が進

められた。しかし、日立鉱山は、対話と科学的アプローチ、そして大規模な植林を組み合わせた点で、より包括的かつ先進的であった。他の主要鉱山が対立や遅延を経験した中で、日立鉱山が対話と科学的根拠に基づいた解決を早期に実現したことは、当時の久原房之助や角彌太郎といったリーダーシップの質と、彼らが追求した「企業倫理」の先進性を示す。これは、現代の企業が社会課題に直面した際に、いかにステークホルダーとの信頼関係を構築し、倫理的な意思決定を行うべきかという模範となる。特に、政府の方針に逆らってでも「世界最大の煙突を造ることを決断した」という記述は、短期的な国策よりも長期的な企業責任と地域共存を優先した、類まれな経営判断を示している。



VI. 未来への継承：「大煙突とさくら100年プロジェクト」の挑戦

日立の物語が現代社会に与える教訓と意義

日立鉱山創業者である久原房之助は、公害問題について「常に新しい。それは人類に背負わされた永遠の十字架にも似ている」と述べつつ、「克己」（自らを律し、強い意志をもって努力を重ね行動すること）の力を通じて科学・技術と人間が共存共栄していくことの大切さをメッセージした。日立の物語は、未知なる問題に直面した際の「努力と挑戦、闘いの日々」、そして「科学や技術の力と自然の教え」を信じることの重要性を教えている。

久原房之助が公害を「人類に背負わされた永遠の十字架」としつつ「克己」を説いたことは、持続可能性の追求が短期的な解決ではなく、不断の努力と自己規律を伴う長期的なプロセスであることを示唆する。これは、現代社会が直面する気候変動やパンデミックといった複雑な危機に対する「レジリエンス（回復力）」の概念と重なり、困難を乗り越え、適応し、より良い状態へと進化していくための精神的基盤の重要性を強調する。

プロジェクトの目的、活動内容、そしてSDGsへの貢献

「大煙突とさくら100年プロジェクト」は、100年前の誇るべき史実を100年先に伝え、この物語をベースに日立のワクワクする未来を描き実現することを目的として、2021年7月に立ち上げられた。先に触れた映画「ある町の高い煙突」の制作を市民の立場で支援しようと立ち上がったボランティア団体「映画「ある町の高い煙突」を応援する会」を、改組することで活動をスタートさせた。

その活動内容は多岐にわたる。子どもたちや次世代を担う人々に史実をわかりやすく伝えるため、紙芝居『大煙突とさくらのまち』や絵本『大煙突とさくらのまち』を制作し、日立市内の全小学校や関連団体に寄贈した。また、物語の背景や現代への繋がりを深く学べるよう、小冊子『大煙突とさくらのまち読本』も制作された。プロジェクトは、紙芝居上演チーム、史実と歴史を伝える活動チーム、史料編集チーム、大煙突とさくら月間活動チーム、環境学習推進チーム、環境都市宣言研究チーム、さくらの景観づくりチーム、大煙突とさくらのDMO設立準備チームという8つの専門チームが自律・連携して活動を進めている。

このプロジェクトは「人と自然と産業の共生」の精神を原点とし、持続可能なまちづくりを推進し、SDGsの達成に資する活動を展開している。この「100年プロジェクト」は、過去の史実を単なる歴史として保存するだけでなく、紙芝居や小冊子、多岐にわたるチーム活動を通じて、それ

を現代の SDGs 教育や地域活性化の「生きた教材」として活用している。これは、SDG4（質の高い教育を）や SDG11（住み続けられるまちづくりを）における「文化遺産の活用」と「持続可能な教育」の具体的な実践例であり、歴史的資産が未来を創造する原動力となる可能性を示す。このアプローチは、地域コミュニティが自らの歴史を誇りとし、それを未来への投資に変える方法論を提供する。

持続可能なまちづくりと未来世代へのメッセージ

日立市は平成 17 年（2005 年）に「環境都市宣言」を行い、「自然環境と産業の調和した持続可能な社会の創造に努める」ことを宣言している。日立の「大煙突」と「さくら」の物語は、これから持続可能な生き方や在り方について誰もが取り組むことが必要となってきた時代において、そのひとつのモデルとなることが期待されている。

「産業都市日立の『人と自然と産業の共生』という DNA となって、世界中に広がっていった」と表現されているように、日立の物語は単なる過去の出来事ではなく、地域に根ざした持続可能性の原則が「DNA」として未来世代に継承されていることを示唆する。これは、SDGs が目指す「世代間公平性」の具体的な実践例であり、地域固有の歴史がグローバルな持続可能性の課題解決に貢献するという強力なメッセージとなる。地域が持つ独自の「DNA」を活かすことが、普遍的な持続可能性の目標達成に繋がるという視点を提供する。現代を生きる私たちが、100 年前に先人から引き継いだ大煙突とさくらに込められた先人の志を大切にし、いつまでも自然や地球環境を守り、すべての人々がよりよい世界に暮らせるよう、世界中にメッセージを伝えてつないでいくことが重要である。



VII. 結論

日立市の大煙突とさくらの物語は、産業発展に伴う環境破壊という普遍的な課題に対し、対話、科学的アプローチ、企業倫理、そして市民参加という多角的な視点から、100年以上も前に持続可能な解決策を見出した稀有な事例である。これは、現代のSDGsが掲げる「誰一人取り残さない」「人と自然と産業の共存共栄」「地球規模で考え、足元から行動せよ」といった理念を先駆的に体現していた。

日立の経験は、現代社会が直面する複雑な環境・社会課題に対し、過去の教訓を活かし、対話と協調、科学的知見に基づいた長期的な視点で取り組むことの重要性を再認識させる。特に、「大煙突とさくら 100 年プロジェクト」のような取り組みは、歴史を「生きた教材」として未来世代に継承し、地域コミュニティがSDGs達成に向けた具体的な行動を推進する上で、極めて価値のあるモデルとなる。日立の物語は、地域に根ざした持続可能性の原則が「DNA」として世代を超えて継承され、グローバルな持続可能性の課題解決に貢献するという強力なメッセージを世界に発信している。

【参考資料】

大煙突とさくらのまち読本（2024 年 2 月大煙突さくら100年プロジェクト）
SDGsと映画「ある町の高い煙突」（2019 年 8 月映画「ある町の高い煙突」パンフレット）
地元の歴史から学ぶ SDGsの可能性（2019 年 8 月茨城大学准教授・野田真理）
さくらのまち日立ガイドブック
オオシマザクラ | 生態サイト - 伊豆大島ジオパーク
大煙突とさくら | 日立市公式ウェブサイト
全国さくらサミット Web サイト
第 4 次日立市観光物産振興計画